

I 集計、推計方法

1. 調査の対象

平成 19 年に特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願のいずれかが 5 件以上である我が国の個人、法人、大学等公的研究機関（以下、単に「企業等」という。）7,625 者を調査対象とする。

2. 回収数、回収率

調査対象者のうち、宛先不明等が 165 件あり、調査票が実際に送達されたものは 7,460 件となった。そのうち 3,841 件が回収され、調査対象者に送達された数に対する回収率は 51.5%であった。

3. 積み上げ集計

回収された調査票から白紙票などを除いた有効回答票は、3,663 件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問い合わせを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18 分類）× 出願件数階級（4 分類）
- ・ 業種（18 分類）× 資本金階級（6 分類）
- ・ 業種（18 分類）× 中小企業・ベンチャー企業の別¹

なお、有効回答標本の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

¹ 中小企業・ベンチャー企業の定義については「利用上の注意」を参照。

図表 1 有効回答標本の業種別分布

業種	標本数	(割合)
建設業	110	(3.0%)
食品製造業	228	(6.2%)
繊維・パルプ・紙製造業	66	(1.8%)
医薬品製造業	86	(2.3%)
化学工業	227	(6.2%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	224	(6.1%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	82	(2.2%)
金属製品製造業	149	(4.1%)
機械製造業	219	(6.0%)
電気機械製造業	378	(10.3%)
輸送用機械製造業	139	(3.8%)
業務用機械器具製造業	90	(2.5%)
その他の製造業	236	(6.4%)
情報通信業	170	(4.6%)
卸売・小売等	528	(14.4%)
その他の非製造業	317	(8.7%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	252	(6.9%)
個人・その他	162	(4.4%)
全体	3,663	(100.0%)

図表 2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	標本数	(割合)
5000万円未満	620	(16.9%)
5000万円～1億円未満	410	(11.2%)
1億円～10億円未満	827	(22.6%)
10億円～100億円未満	894	(24.4%)
100億円以上	561	(15.3%)
資本金不明	351	(9.6%)
全体	3,663	(100.0%)

図表 3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	標本数	(割合)
5件～10件未満	1,689	(46.1%)
10件～50件未満	1,371	(37.4%)
50件～100件未満	232	(6.3%)
100件以上	371	(10.1%)
全体	3,663	(100.0%)

4. 全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成 19（2007）年に出願を行った企業等（67,239 者）を推計対象とした。また、四法いずれの出願件数も 5 件未満の企業等のうち、平成 19（2007）年調査において有効回答している企業等については、この回答結果を推計元データに加えた。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本

についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した（平均値による拡大）。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

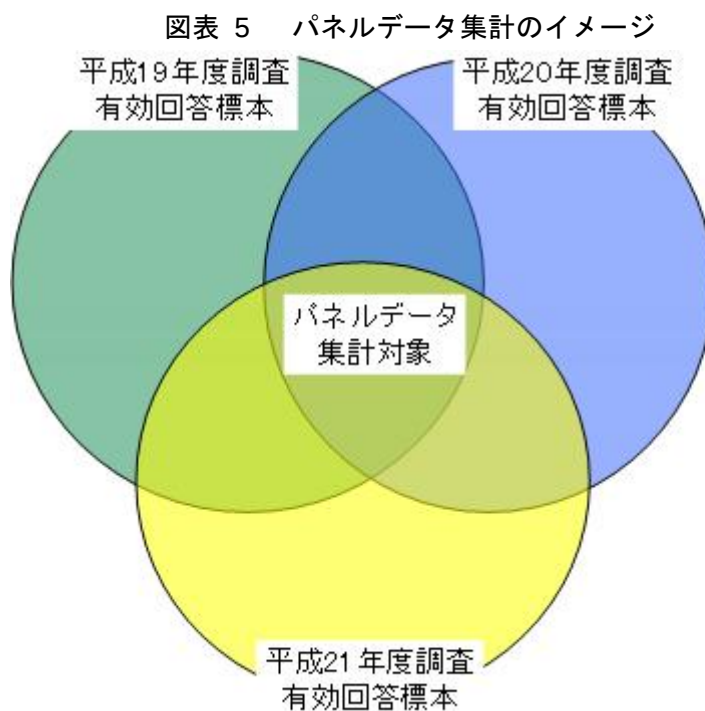
図表 4 母集団の業種別・出願件数階級別分布

業種	出願件数	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件以上	合計
1 建設業		1,607	445	172	92	145	69	5	8	—	2,543
2 食品製造業		1,517	555	253	174	271	132	15	23	—	2,940
3 繊維・ハルフ・紙製造業		843	268	139	72	79	52	14	13	1	1,481
4 医薬品製造業		161	57	21	32	62	63	12	9	2	419
5 化学工業		347	196	92	62	142	157	25	39	15	1,075
6 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業		948	354	148	83	188	156	28	24	8	1,937
7 鉄鋼・非鉄金属製造業		195	81	37	9	48	50	11	15	7	453
8 金属製品製造業		803	294	133	72	141	108	8	9	1	1,569
9 機械製造業		1,373	495	234	135	197	156	19	31	8	2,648
10 電気機械製造業		1,093	447	199	117	250	236	62	81	36	2,521
11 輸送用機械製造業		317	122	65	28	68	94	21	32	13	760
12 業務用機械器具製造業		469	217	92	51	77	76	16	20	9	1,027
13 その他の製造業		1,238	416	182	77	207	137	19	18	5	2,299
14 情報通信業		1,647	635	281	146	219	150	20	13	2	3,113
15 卸売・小売等		8,109	2,897	1,251	652	933	522	29	20	6	14,419
16 その他の非製造業		4,516	1,508	553	320	480	242	29	12	—	7,660
17 教育・TLO・公的研究機関・公務		430	141	76	43	141	164	31	32	3	1,061
18 個人・その他		14,795	2,714	886	382	420	113	2	2	—	19,314
合計		40,408	11,842	4,814	2,547	4,068	2,677	366	401	116	67,239

5. パネルデータ集計

ライセンス収支に関する設問項目の集計については、平成 19 年（2007）調査から平成 21 年（2009）調査までの 3 年の調査の全てに適切に回答した企業等（パネルデータ）を対象として積み上げ集計を行った。3 年ともに有効回答した企業等は 1,499 者である。また、各設問の集計においては、設問に完全回答した者のみを集計対象とした（各設問内で記入漏れのある者は、集計から除外）。

なお、パネルデータによる集計結果は全体推計結果とは異なる点、また、標本数が少なくなるため集計結果が個別企業等の回答内容の影響を受けやすい点に留意する必要がある。



6. 業種の定義

調査業種	大分類	中分類	小分類	分析業種分類
1	農林水産業			16. その他の非製造業
2	鉱業・採石業・砂利採取業			16. その他の非製造業
3	建設業			01. 建設業
4	製造業	食料品製造業		02. 食品製造業
5		飲料・たばこ・飼料製造業		02. 食品製造業
6		繊維工業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
7		パルプ・紙・紙加工品製造業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
8		印刷・同関連業		13. その他の製造業
9		医薬品製造業		04. 医薬品製造業
10		化学工業	総合化学・化学繊維製造業	05. 化学工業
11			油脂・塗料製造業	05. 化学工業
12			10～11以外の化学工業	05. 化学工業
13		石油製品・石炭製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯
14		プラスチック製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯
15		ゴム製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯
16		窯業・土石製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯
17		鉄鋼業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
18		非鉄金属製造業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
19		金属製品製造業		08. 金属製品製造業
20		はん用機械器具製造業		09. 機械製造業
21		生産用機械器具製造業		09. 機械製造業
22		業務用機械器具製造業		12. 業務用機械器具製造業
23		電気機械器具製造業	電子応用・電気計測器製造	10. 電気機械製造業
24			23以外の電気機械器具製造	10. 電気機械製造業
25		情報通信機械器具製造業		10. 電気機械製造業
26		電子部品・デバイス・電子回路製造		10. 電気機械製造業
27		輸送用機械器具製造業	自動車製造業	11. 輸送用機械製造業
28			27以外の輸送用機械製造業	11. 輸送用機械製造業
29		その他の製造業		13. その他の製造業
30	電気・ガス・熱供給・水道業			16. その他の非製造業
31	運輸業、郵便業			16. その他の非製造業
32	情報通信業	通信業		14. 情報通信業
33		放送業		14. 情報通信業
34		情報サービス業		14. 情報通信業
35		インターネット附随サービス業		14. 情報通信業
36		映像・音声・文字情報制作業		14. 情報通信業
37	卸売業、小売業	卸売業		15. 卸売・小売等
38		小売業		15. 卸売・小売等
39	金融・保険業			16. その他の非製造業
40	不動産業、物品賃貸業			16. その他の非製造業
41	宿泊業、飲食サービス業			15. 卸売・小売等
42	サービス業	学校教育		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
43		その他の教育、学習支援業		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
44		技術移転機関(TLO)		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
45		公的研究機関(独立行政法人含)		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
46		その他の学術・開発研究機関		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
47		専門サービス業		16. その他の非製造業
48		その他のサービス業		16. その他の非製造業
49	公務(他に分類されるものを除)			17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
50	分類不能の産業			18. 個人・その他
99	1から50に属さない個人			18. 個人・その他

注：日本標準産業分類（第12回改定版）をもとに作成